

京都大学工学部 正員 吉川和広

京都大学工学部 正員 岡田憲夫

## 1.はじめに

われわれはいままでに給配水施設建設問題として、広域水道方式による段階的な浄水場建設問題あるいは浄水場・三次処理場の建設問題ととりあげていくつかのシステム分析を発表してきたが、ここでは配水施設のうち特に水管の布設問題ととりあげ、これを数学モデルとして定式化するとともに、これらのモデルを多目的に運用することにより、興味ある基礎的な考察が可能であることを示すことにする。

## 2.モデルの定式化

## &lt;モデル化の前提&gt;

①モデル化の対象は配水管網とポンプ施設に限り、配水池や浄水場などは取り扱わない。②配水池の位置・規模はあらかじめ決められており配水池は1ヶ所とする。③配水管網には大別して幹線と支管があるが、ここでは幹線網の配管のみを取り扱う。④管路網の布設場所は決まっている。⑤配水管網が構成する各格子内の地域と幹線網で4つの三角形の部分に分割し、それぞれの区分の需要量を、その区分域に接する配水管が受けもつものとする。⑥各格子点での地盤高は決まっているものとする。⑦漏水は考えない。⑧対象期間と丁年とし、施設は新規需要量に対して一括して建設されるものとする。

## ②連続条件

## &lt;モデル1&gt;

## ①制約条件式

## ②連続条件

$$\sum_{i \in I_k} q_i - \sum_{i \in I_k} q_i = Q_k \quad (k=1, 2, \dots, m) \quad \dots (1)$$

ここに  $i, j$  は  $i \in I_k$  のうち格子点  $k$  に流入する流量が流れている管路ならびに格子点  $k$  から流出する流量が流れている管路を表わしている。

## ③圧力条件

$$\sum_{i \in I_j} f_{i,j} h_i = \sum_{i \in I_j} 10.366 f_{i,j} C_i^{1.85} d_i^{-4.87} l_i q_i^{1.85} = 0 \quad \dots (2)$$

$$h_i = 10.366 C_i^{1.85} d_i^{-4.87} l_i q_i^{1.85} \quad \dots (3)$$

## ④許容水圧条件

$$P_{min} = H_0 + H_p - \sum_{i \in P_{at}} f_{i,j} h_i - H_k \geq P_a \quad \dots (4)$$

## 2)目的関数

配水施設(配水管網とポンプ施設)の建設費のうち対象期間丁年全年にわたる償還額と維持費の総和を目的関数とする。すなわち

$$Z_1 = \sum_{i=1}^T \left[ \sum_{j=1}^n (\alpha d_i^q + \gamma) l_i + \frac{9.8 Q H_p}{\eta} (1 + \frac{\gamma}{\beta}) e_p^{\frac{\gamma}{\beta}} \right] \frac{K W}{(1 + \beta)^T} + T \frac{9.8 Q H_p}{\eta} \cdot \frac{24 \times 365}{\gamma} e_p^{\frac{\gamma}{\beta}} \rightarrow Min. \quad \dots (5)$$

なお(3)式において  $H_p < 0$  のときは、上式において  $H_p = 0$  とおす。

## 3)モデル1の解法

モデル1は  $q_i, d_i (i=1, \dots, n)$  を未知変数とする非線形計画問題であるが、ここでは最大傾斜法を応用することにより解を求めることにする。

## 4)モデル1の運用方法

モデル1では許容水圧が満たされはよかつたが、この条件のかわりに水圧のバラツキが許容範囲にあればよいという条件で置き換えることも考えられる。すなわち

## ④等圧化制約条件

$$\sum_{k=1}^m (P_k - \frac{\sum_{i=1}^n P_i}{m})^2 \leq P P_a \quad \dots (4)$$

つまり等圧化をさらに促進する方法として許容水圧かわりの水圧のバラツキの最小化を目的関数とし、(1)(2)(4)式を制約条件とする場合が考えられる。

$$f_2(g_2)=0 \quad \dots\dots\dots (9)$$

$$g_2=(g_{21} g_{22} g_{23} g_{24}+g_{25} g_{26} g_{27})$$

$$P_1 g_1 + P_2 g_2 = 0 \quad \dots\dots\dots (10)$$

$$Z_3 = \sum_i h_{1i}(g_{1i}) + \sum_j h_{2j}(g_{2j}) \rightarrow \text{Min} \quad \dots\dots (11)$$

これからラグランジュ関数は

$$\begin{aligned} L(g_1, g_2, \lambda, \mu, \rho) &= \sum_i h_{1i}(g_{1i}) + \sum_j h_{2j}(g_{2j}) \\ &+ \lambda f_1(g_1) + \mu f_2(g_2) + \rho (P_1 g_1 + P_2 g_2) \\ &= \sum_i h_{1i}(g_{1i}) + \lambda f_1(g_1) + \rho P_1 g_1 \\ &+ \sum_j h_{2j}(g_{2j}) + \mu f_2(g_2) + \rho P_2 g_2 \\ &= L_1 + L_2 \quad \dots\dots\dots (12) \end{aligned}$$

ここには

$$L_1 = \sum_i h_{1i}(g_{1i}) + \lambda f_1(g_1) + \rho P_1 g_1 \quad \dots\dots (13)$$

$$L_2 = \sum_j h_{2j}(g_{2j}) + \mu f_2(g_2) + \rho P_2 g_2 \quad \dots\dots (14)$$

極値をとるための必要条件は、 $\frac{\partial L}{\partial g_1} = 0, \frac{\partial L}{\partial g_2} = 0, \frac{\partial L}{\partial \lambda} = 0, \frac{\partial L}{\partial \mu} = 0$  であるが、これは結局

$\frac{\partial L_1}{\partial g_1} = 0, \frac{\partial L_1}{\partial \lambda} = 0, \frac{\partial L_2}{\partial g_2} = 0, \frac{\partial L_2}{\partial \mu} = 0$  と同値である。このことはつぎのようなことを意味している。

(1) あらかじめ何らかの方法で  $\rho$  の値を仮に  $\rho_0$  と決めることとする。

(2) このとき上記の必要条件を満たす  $g_1, g_2$  を求める問題は、つぎの2つの問題に相等しい。

$$[I] \quad Z_1^I = \sum_i h_{1i}(g_{1i}) + \rho P_1 g_1 \rightarrow \text{Min} \quad \dots\dots (15)$$

$$f_1(g_1) = 0 \quad \dots\dots\dots (16)$$

$$[II] \quad Z_2^I = \sum_j h_{2j}(g_{2j}) + \rho P_2 g_2 \rightarrow \text{Min} \quad \dots\dots (17)$$

$$f_2(g_2) = 0 \quad \dots\dots\dots (18)$$

(3) このようにして得られた  $g_1, g_2$  は  $\rho$  をパラメータとする値になるが、このときラグランジュ関数  $L$  について考えてみると、 $g_1, g_2$  については極小であるが、ラグランジュ乗数  $\rho$  については極大となる。このことは、 $\rho$  の値の修正にあたっては  $dL \geq 0$  となるようにすればよいことがわかる。とん3が、

$$dL = (P_1 g_1 + P_2 g_2) d\rho \quad \dots\dots\dots (19)$$

であるので  $dL \geq 0$  となるためには

$$d\rho = \alpha_k [P_1 g_1 + P_2 g_2] \quad \dots\dots\dots (20)$$

とにおいてステップkの  $\rho^k$  をつぎのように再調整する。

$$\rho^{k+1} = \rho^k + d\rho \quad \dots\dots\dots (21)$$

この新しい  $\rho^{k+1}$  を使って、以下(2),(3)の2プロセスを繰り返すことになる。なおつぎの条件が近似的に満たされればこの手順を終了する。そしてこのときの  $g$  の値  $\hat{g}$  を最適解の近似値とみなす。

ここで注意すべきことは、このようにして得られた最適解が必ずしも全域的最適解 (global optimum) に一致しているとは限らない点である。モデル2の場合  $f_1(g_1) = 0, f_2(g_2) = 0$  が  $g_1, g_2$  について線形であるが、 $Z_1^I, Z_2^I$  は必ずしも狭義凸関数である保証はないので、全域的最適解が常に与えられているとはわからない。

以上のようにして2地域における配水管網の統合問題は、各地域の配水管の布設問題とこれを統合調整する問題に分解して解くことができることわかった。もし  $f_1(g_1), f_2(g_2)$  ならびに  $h_{1i}(g_{1i}), h_{2j}(g_{2j})$  がすべて線形関数であれば、上記の考え方は Dantzig によって用いられた Decomposition 原理に相等していることが容易に示される。

3. おわりに

ここでは配水管網の布設問題を数学モデル(モデル1ならびにモデル2)として定式化するとともに、これらのモデルの運用方法を検討することにより多角的な分析が可能であることを説明した。

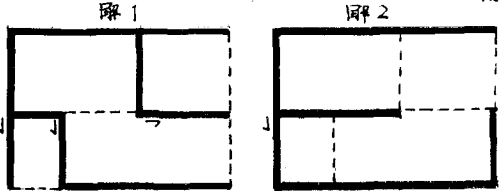
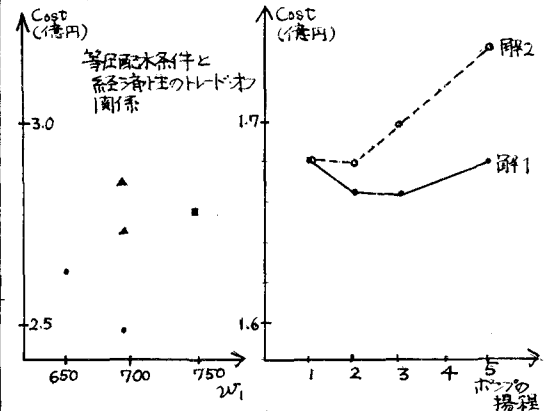


図2はポンプの設置場所、—は面外管の布設場所、---は布設しない場所を示す。

⑤等圧化目的関数

$$W_1 = \sum_{k=1}^m (P_k - P_a)^2 \rightarrow \text{Min.} \dots\dots\dots (5')$$

あるいは(4)式が成立するので

$$W_2 = \sum_{k=1}^m P_k \rightarrow \text{Min.} \dots\dots\dots (5'')$$

(4)式を除く場合には

$$W_3 = \sum_{k=1}^m (P_k - \sum_{i=1}^m P_{i,m})^2 \rightarrow \text{Min.} \dots\dots\dots (5''')$$

さらにこのような目的関数を用いる場合には、関連費用に関する制約をつけることもできる。すなわち

$$Z_1 \leq Z_{\max} \quad (Z_{\max}: \text{関連費用の最大許容額})$$

なおモデル1の前提として配水池の位置は決まていてかつ一つ所のみと考えたが、配水池の位置や数を未知とし、これらをパラメータとして種々の場合を設定し、それぞれの場合について問題を解くことにより、配水池の位置や数を評価することも可能である。

モデル1の運用方法にはその他にも色々考えられ、配管数の都合上省略する。

《モデル2》

上記のモデル1でも等圧化の問題を取り扱うことのできるが、各格点で完全な均等水圧が保証されていない。そこでこれを保証するために、各管路の単位配管にかた地盤勾配に等しくなるようにすると、 $h_i$ は定数になる。とことから(3)式を使って  $d_i \propto q_i$  の関数として表すことのできる。このとき(2)式は自動的に成立するから、結局問題はつぎのように表される。(ポンプ施設は81図に示す。)

1) 制約条件式

$$\sum_{i \in I_k} q_i - \sum_{i \in I_k} q_i = Q_k \quad (k=1, 2, \dots, m) \dots\dots\dots (6)$$

$$Z_2 = \sum_{i=1}^n \left[ \sum_{k=1}^m (\alpha_i q_i^{\bar{q}} + \beta_i) l_i \right] \frac{r(1+r)^T}{(1+r)^T - 1} \rightarrow \text{Min.} \dots\dots\dots (7)$$

あるいは  $Z_2$  の評価にあたっては  $T$  は無関係であるから

$$Z_3 = \sum_{i=1}^n (\alpha_i q_i^{\bar{q}} + \beta_i) l_i \rightarrow \text{Min.} \dots\dots\dots (7')$$

ここに  $\alpha, \beta$  は管布設費に関する定数である。

2) モデル2の解法

制約条件が線形で目的関数が非線形であるので後者を線形近似するとなりLPの一般的な解法が使える。

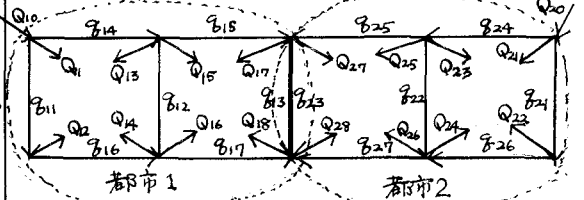
3) モデル2の運用方法

モデル2は均等圧配水がなされるという条件の下に関連費用が最小になる  $q_i$  を求める問題に帰着する。以下では、非線形問題に対する分解法の原理を適用することに

より2地域(または3地域以上)における配水管網の結合問題に対する基礎的な考察が可能であることを示すことにする。

《2地域における配水管網の結合問題への応用》

都市の発展・膨張とともに都市の境界とは無関係に都市化が進展しているため、配水管網の整備も単に従来のような各都市が単独に実施するという方式では不合理になりつつある。しにがって配水管網の整備においても各都市の行政区域にとらわれず、布設方法を検討することは重要である。その場合、各都市で独自に施設整備を行なうときの比較ならびに複数の都市が共同して配水管網を整備する上で相互にどのような調整が必要なのかという問題を考察する必要がある。このような観点からここではモデル2を利用して説明することにする。簡単な例として図1の場合を考える。



$$\begin{cases} q_{11} + q_{14} = Q_{10} - Q_{11} \\ q_{11} - q_{16} = Q_{12} \\ -q_{12} + q_{14} - q_{15} = Q_{13} + Q_{15} \\ q_{12} + q_{16} - q_{17} = Q_{14} + Q_{16} \end{cases} \dots\dots\dots (8)$$

$$\begin{cases} q_{21} + q_{24} = Q_{20} - Q_{21} \\ q_{21} - q_{26} = Q_{22} \\ -q_{22} + q_{24} - q_{25} = Q_{23} + Q_{25} \\ q_{22} + q_{26} - q_{27} = Q_{24} + Q_{26} \end{cases} \dots\dots\dots (9)$$

$$\begin{cases} q_{15} - \frac{1}{2} q_{13} + q_{25} - \frac{1}{2} q_{23} = Q_{17} + Q_{27} \\ q_{13} - q_{23} = 0 \\ q_{17} + \frac{1}{2} q_{13} + q_{27} + \frac{1}{2} q_{23} = Q_{19} + Q_{29} \end{cases} \dots\dots\dots (10)$$

$$Z_3 = \sum_{i=1}^7 (\alpha_i q_i^{\bar{q}} + \beta_i) l_i + \sum_{j=1}^7 (\alpha_j q_j^{\bar{q}} + \beta_j) l_j \rightarrow \text{Min.} \dots\dots\dots (11)$$

上で定式化された問題は都市1の4の配水管網布設問題(8)式で定式化されている。)と都市2の配水管網布設問題(9)式で定式化されている。)ならびにこれを結合する問題(10),(11)式の3つの部分に分かれていることがわかる。これをベクトル表示すればつぎのようになる。

$$f_1(q_1) = 0 \dots\dots\dots (8')$$

$$q_1 = (q_{11}, q_{12}, q_{13}, q_{14}, q_{15}, q_{16}, q_{17})$$